

日吉津村行財政改革

集中改革プラン

平成18年6月1日

日吉津村

目 次

1	改革の期間と目標	2
1	改革の期間	2
2	改革の目標	2
2	取り組み事項	3
	基本項目 1 「行政サービスの質の向上に取り組みます」	3
	基本項目 2 「村民と行政との協働を推進します」	4
	基本項目 3 「電子自治体の実現を目指します」	6
	基本項目 4 「事務事業の再構築に取り組みます」	7
	基本項目 5 「人件費、職員定数の適正化を図ります」	8
	基本項目 6 「歳入の確保に努めます」	9
	基本項目 7 「財政状況の公表に努めます」	11
	基本項目 8 「行政評価システムの構築に取り組みます」	12
	基本項目 9 「行政能力の向上を図ります」	12
3	実施計画	14

1 改革の期間と目標

1 改革の期間

改革の期間は、平成 17 年度を初年度とし、平成 21 年度までの 5 か年とします。

2 改革の目標

現在の厳しい財政状況の中、目まぐるしく変化する社会に対応し、明るい将来を展望できる村政を実現させるためには、従来の行政システムを根本から見直す、村民や地域との協働を推進するなど効率的な行政経営を推進していくことが重要です。このため、「取り組み事項」ごとに具体的な目標を設定し、改革の実現に努めていきます。

この集中改革プランでの取り組み状況については、広報誌やホームページ等、村民に分かりやすい形で逐次公表していきます。また、今後協議を続け、新たに取り組む事項が追加になった場合についても、随時村報やホームページ等で公表します。

2 取り組み事項

基本項目 1 行政サービスの質の向上に取り組みます

事務手続きの簡素化・迅速化に取り組みます	
取り組み内容	期待される効果
現在の全ての事務手続きの方法等を現在の方法に加え電子化も図ります。また、窓口の一本化等も検討します。 主な取り組み 各種施設の予約・申請 各種窓口申請 住民票等の時間外交付	各種申請のマニュアルをホームページに掲載することにより、利用者に分かりやすく簡素化、迅速化が図れます。

接遇の改善に取り組みます	
取り組み内容	期待される効果
現状での課題を把握し、年数回テーマ（電話対応、窓口対応など）ごとに職員研修を実施し、接遇の向上を目指します。 主な取り組み 接遇研修	研修等を逐次実施することにより、職員の意識改革が図られ、村民と行政との信頼関係が深まることが期待されます。

基本項目 2 村民と行政との協働を推進します

村民及び活動団体との連携の促進を図ります	
取り組み内容	期待される効果
<p>NPOやボランティアなどとの連携の強化を図り、協働のむらづくりを推進します。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア団体等との連携推進 自治基本条例の制定 行政との協働を目指すNPO法人の設立支援 	<p>協働を推進することを通じ、行政効果が高まる、村民と行政の信頼関係が深まることが期待されます。</p> <p>また、パブリック・コメントを実施することにより、村民自らが政策立案に参加でき、村政運営の透明性の向上が図られます。</p>

情報の公開と説明責任を徹底し、村民の参画を図ります	
取り組み内容	期待される効果
<p>情報の公開と説明責任を徹底し、村民の積極的な参画を推進します。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> パブリック・コメントの実施 村報、ホームページ等での情報公開の徹底 説明責任の徹底 	<p>新たな課題等に対して、住民説明を実施することで、皆さんの意見をいただきながら村民ニーズにあった施策を進めることができます。</p>

行政サービス範囲の見直し	
取り組み内容	期待される効果
<p>現在の行政で行っている事業等で、今後も行政が行っていくものと、地域との協働、自治会等に対応できるものに分類し、行政が行うサービスの範囲を見直します。</p> <p>主な取り組み 各種事務事業の運営方法等の見直し 各種イベントの運営方法等の見直し</p>	<p>村民の自主運営により事業に深くかかわり、事業の効果が高まることが期待できます。また、事業の整理により、新たに発生する行政課題等に積極的に取り組むことができます。</p>

基本項目3 電子自治体の実現を目指します

行政情報発信の充実に取り組みます	
取り組み内容	期待される効果
ITを活用した、行政情報の発信に取り組みます。 主な取り組み 災害情報のメール配信 防災無線情報のメール配信 ホームページでのお知らせの充実	メール配信により、昼間会社等で家にいない人への情報発信が可能になります。また、防災無線と違い情報が残るため、後で確認することもできます。防災無線と併用することで、広範囲の人への情報発信がフォローできます。

行政事務の電子化を推進します	
取り組み内容	期待される効果
行政事務の省力化・効率化を図るため、電子自治体を推進します。 主な取り組み 電子決裁の採用 文書管理システムの確立 GIS（地理情報システム）の導入検討	ペーパーレスになるため、書庫・戸棚等の省スペース化が図れ、事務スペースの拡大、空きスペースの有効利用が可能になります。データ保存によるデータベース化により、分析・集計等の活用が容易になります。 また、各課の業務管理の簡素化、事務の効率化が図れます。

基本項目 4 事務事業の再構築に取り組みます

事務事業の再構築に取り組みます	
取り組み内容	期待される効果
<p>限られた財源を有効に活用し、新たな行政需要に対応するため、IT活用やスクラップ・アンド・ビルドの徹底により事務事業の再構築に取り組みます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">事務事業の再構築補助金の見直し各種委員会の統合・廃止	<p>事務の再構築により、事務量の適正化・効率化が図られます。これにより恒常的な時間外勤務の減少が図られ、経費の縮減が期待できるほか、時間外勤務の常態化による事務能率の低下防止や、職員の過重労働による健康障害の発生防止も期待できます。</p>

民間委託の検討	
取り組み内容	期待される効果
<p>事務事業全般の見直しを行い、民間委託を推進します。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">財務関係処理（給与・旅費計算、財務会計等）の民間委託の検討下水道事業の民間委託の検討	<p>施設管理、運営等に係る経費を削減することができます。また、競争委託により、サービスの向上が期待できます。</p>

指定管理者制度の導入	
取り組み内容	期待される効果
<p>事務事業全般の見直しを行い、指定管理者制度の導入を検討します。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所の指定管理者制度の導入検討 児童館の指定管理者制度の導入検討 その他公共施設等の指定管理者制度の導入検討 	<p>施設管理、運営等に係る経費を削減することができます。また、競争により、サービスの向上が期待できます。</p>

基本項目 5 人件費、職員定数の適正化を図ります

職員の適正配置及び職員数の適正化を図ります	
取り組み内容	期待される効果
<p>事務事業を見直し、機構改革により事務を適正に配分、職員の適正配置に取り組みます。また、併せて職員数の適正化も図ります。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務事業の整理及び事務の適正配分 職員の適正配置 職員数の削減 	<p>事務を適正配分し、機構改革により職員の適正配置を行うことで、恒常的な時間外勤務の解消が図られ、経費の削減が期待できます。</p>

人件費の適正化を図ります	
取り組み内容	期待される効果
定員・給与等の適正化を図ります。 主な取り組み 給与の見直し 時間外勤務の削減 管理職手当の見直し 特別職報酬の見直し	経費の削減が期待できます。 時間外勤務の削減については、「職員の適正配置」「事務事業の再構築」を実施することにより、手当の縮減が見込まれるほか、時間外勤務の常態化による事務能率の低下防止や、職員の過重労働による健康障害の発生防止も期待できます。

基本項目 6 歳入の確保に努めます

使用料・手数料の見直しを実施します	
取り組み内容	期待される効果
現在の使用料等は、平成 15 年度に改正されましたが、今後定期的に維持費等を考慮し、適正な単価に見直しに努めます。 主な取り組み 公共施設の使用料の見直し 各種手数料の見直し	利用率等を勘案し、利用料等を見直すことにより、総収入の増加が期待できます。

村税等の徴収率の向上を図ります	
取り組み内容	期待される効果
<p>本村の徴収率は98.0%と県下でもトップクラスですが、今後も担当課間の連携強化に取り組み、同時に管理職等で徴収チームを結成し、徴収率の更なる向上に取り組みます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 徴収チームの結成 各課間の連携の強化 	<p>未収金を減らすことにより、財源の確保が期待できます。</p>

公有財産の売払い	
取り組み内容	期待される効果
<p>現在保有している村有地等の財産の整理を行い、有効活用できるように、払い下げ希望者には積極的に払い下げし、歳入の確保に努めます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 公有財産の整理 売払い可能な土地の検討と処分 	<p>民間に払い下げすることにより、土地の有効利用が期待できるとともに、歳入の確保が見込まれます。</p>

基本項目 7 財政状況の公表に取り組みます

財政状況・財政シミュレーションの公表に取り組みます	
取り組み内容	期待される効果
<p>財政状況とシミュレーションを広報・ホームページなどで公表していきます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">財政状況の公表財政シミュレーションの公表	<p>逐次、財政状況などを公表することにより、行政運営の透明性の向上が期待できます。</p>

基本項目 8 行政評価システムの構築に取り組みます

行政評価システム導入の検討	
取り組み内容	期待される効果
<p>行政評価システムを導入し、事務事業についての成果を評価することにより、次年度の予算配分や事業の計画に反映させます。また、結果を公表し透明性の向上を図ります。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">行政評価システムの導入検討評価結果の公表	<p>行政の透明性の向上が期待できます。また、評価により事務事業の効率化、経費の削減等が期待できます。</p>

基本項目 9 行政能力の向上を図ります

政策形成能力の向上に取り組めます	
取り組み内容	期待される効果
<p>政策形成能力（担当業務について自ら、問題点を発見し、解決策を考え、実施していく能力）の向上に取り組めます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員研修の実施 定期的な協議の実施 	<p>政策形成能力の向上により、事務の効率化、行政サービスの向上が期待できます。</p>

専門的な人材の育成と確保に取り組めます	
取り組み内容	期待される効果
<p>今後は、地方分権等により職員の専門性がより求められる状況になってきており、専門的な人材の確保や育成に取り組めます。</p> <p>主な取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 専門的な人材の確保 専門的な人材の育成 	<p>専門的な人材を確保し、また、職員研修を実施し専門的な人材の育成をすることにより、事務の効率化、行政サービスの向上が期待できます。</p>

3 実施計画

実施目標の考え方

実施・一部実施 : 全部又は一部を実施するもの(ただし検討の結果、実施できない場合も含まれる)

検討 : 実施の可否を検討するもの及び実施における準備を行うもの

継続実施 : すでに実施しているが、今後も継続して実施していくもの

財政効果見込額の見方 (単位:千円、 :歳出増及び歳入減)

- 事務改善、住民サービスの向上を目的としており、効果額が見込めないもの
- 検討中で効果額が出ないもの及び実施中でも効果額の算出が困難なもの
- 他の項目に含まれるもの及び実際「0」と見込まれるもの

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果見込額				実施目標				
			H 18	H 19	H 20	H 21	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
基本項目 1 行政サービスの質の向上に取り組みます											
事務手続きの簡素化・迅速化に取り組みます											
防災等行政情報のメール配信	災害時や定時の防災無線の内容をメール等でもお知らせできるシステムを導入します。	総務課		360	360	360	検討	検討	検討 実施		
各種通知のメール配信	会議開催通知、お知らせなど軽微な通知を受信可能な人にメール・FAXで送付します。	総務課 及び該当課	/	/	/	/	検討	検討	一部 実施	実施	
各種窓口申請	インターネット上でも申請できるシステムを導入します。ホームページに必要書類や手続方法、基準等を分かりやすく掲載します。	該当課	/	/	/	/	検討	一部 実施	一部 実施	実施	

取り組み事項		具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
				H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
各種施設の予約・申請	海浜運動公園・キャンプ場	施設の一括管理により、窓口の一本化を図ります。 ホームページ上で空き情報の確認や、予約・申請ができるようにします。	総務課 及び該当課		2,000	600	600	検討	検討	一部 実施	実施	
	日野川河川敷運動広場											
	トレーニングセンター											
	ふれあい生活館											
	中央公民館会議室											
	スポーツセンター											
小学校グラウンド照明												
下水道使用料口座振替の領収済通知書の省略		年6回発行している領収済通知兼請求書を年1回に省略します。	建設産業課		250	250	250	検討	検討	実施		
住民票等の時間外交付		発行予約を受け、時間外の住民票等の受渡しを可能にします。	住民課	/	/	/	/	検討	検討	実施		
税関係の電子申告		税関係申告の電子化を図ります。	総務課 住民課		0	0	0	検討	検討	一部 実施		
接遇の改善に取り組みます												
接遇研修		現状を把握し、年数回テーマ（接客・電話対応、その他接遇に関するもの）ごとに接遇研修を実施します。	総務課	80	120	120	120		実施			

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
			H 18	H 19	H 20	H 21	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
基本項目 2 村民と行政との協働を推進します											
村民及び活動団体との連携の促進を図ります											
ボランティア団体等 との連携推進	自治会、各種ボランティア団体や個人との 連携強化を推進します。	地域振興課					検討	検討	一部 実施		
自治基本条例の制定	村民参画と村民主体による施策の立案、決 定システムを定める自治基本条例の制定を目 指します。	地域振興課						検討	実施		
コミュニティ計画づくり の推進	地域を見直し、地域を活性化する自治会ご とのコミュニティ計画づくりを推進します。	地域振興課						検討	実施		
行政との協働を目指す NPO法人の設立支援	村報、ホームページ等でNPO法人の登録 制度などを周知するとともに、行政との協働 を目指すNPO法人の設立を支援します。	地域振興課					検討	検討	実施		
情報の公開と説明責任を徹底し、村民の参画を図ります											
住民説明会の開催	新たな課題等について逐次住民説明会を開 催し、住民の意見を施策に反映していきます。	総務課 及び該当課	/	/	/	/	実施				
村報、ホームページでの 情報公開の徹底	行政の情報や、その他政策等を村報やホー ムページに掲載し、お知らせします。	地域振興課 及び該当課	/	/	/	/		実施			
パブリック・コメントの実施	重要施策、計画の作成段階で、住民等の意 見を聞くパブリック・コメントを実施します。	総務課	/	/	/	/	実施				
説明責任の徹底	説明責任について研修等を実施します。	総務課	50	50	50	50		実施			

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
			H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
行政サービス範囲の見直しを行います											
事務事業の運営方法の見直し	今後も行政主体で実施するもの、各種団体等で実施していくものを分類、検討し運営方法を見直します。	全 課					検討	一部 実施	一部 実施	一部 実施	一部 実施
イベントの運営方法の見直し											
基本項目3 電子自治体の実現を目指します											
行政情報発信の充実に取り組みます											
災害情報のメール発信	基本項目1と同じですが、災害時や定時の防災無線の内容をメール・FAX等でもお知らせできるシステムを導入します。	総務課		0	0	0	検討	検討	検討 実施		
防災無線情報のメール発信											
ホームページでのお知らせの充実	ホームページでのお知らせや行政情報の充実に取り組みます。	地域振興課 及び該当課	/	/	/	/		一部 実施	実施		
行政事務の電子化を推進します											
電子決裁の採用	電子決裁システムを導入します	総務課		943	1,136	1,136	検討	検討	検討 実施		
文書管理システムの確立	文書管理システムを導入します	総務課		0	0	0	検討	検討	検討 実施		
GIS(地理情報システム)の導入検討	GISを導入し、台帳管理・財産管理・防災に活用します。	総務課 及び該当課		6,000	600	600	検討	検討	検討 実施		

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
			H 18	H 19	H 20	H 21	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
基本項目 4 事務事業の再構築に取り組みます											
事務事業の再構築に取り組みます											
事務事業の再構築	全ての事務・事業を見直し、継続・拡大・縮小・廃止等に分類し、さらに直営か臨時・嘱託化を含めた外部への委託かを検討し、事務の再構築に取り組みます。	総務課 全課						検討 一部 実施	検討 一部 実施	検討 一部 実施	検討 一部 実施
補助金の見直し	各種補助金の見直しを図ります。	総務課					継続 実施				
広報等の電子化	DTPを導入し広報誌等印刷物作成の電子化を検討します。 DTP（机上出版）とは、パソコン上で広報をデザインし、版下作成までができるシステムで、印刷会社には印刷のみの発注でコストが大幅に削減できます。	全課						検討	検討		
CATV放送の見直し	CATV放送のあり方を見直します。	地域振興課						検討	検討		
旅費の見直し	旅費規程を見直し、日当の見直しと公用車利用の推進をします。	総務課	800	800	800	800		検討 実施			
各種委員会の統合・廃止	各種委員会の役割を見直し、統合・廃止を検討します。	総務課						検討	検討		

取り組み事項		具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標							
				H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21			
民間委託の検討															
民間委託の検討	下水道事業	現在の行政事務全般について、民間委託で対応できるものについては、十分に協議にしながら積極的に実施します。	総務課 及び該当課								検討	検討	検討		
	財務関係 (給与・旅費計算、 財務会計等)							検討	検討			一部 実施	一部 実施	一部 実施	
	その他事業														
指定管理者制度の導入を検討します															
指定管理者制度の導入検討	保育所	現在の行政事務全般について、指定管理者制度を活用できるものについては、十分に協議にしながら積極的に実施します。	総務課 及び該当課												
	児童館											検討	検討	検討	
	海浜運動公園・ キャンプ場														
	トレーニングセンター														
	河川敷運動広場														
	その他の施設														

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
			H 18	H 19	H 20	H 21	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
基本項目 5 人件費、職員定数の適正化を図ります											
職員の適正配置及び職員数の適正化を図ります											
事務事業の整理及び 事務の適正配分	事務事業を整理し、事務量の不均衡を解消 します。	総務課					検討	検討	実施		
職員の適正配置	事務の適正配分後、職員を適正配置します。	総務課	/	/	/	/	検討	検討	実施		
職員数の削減	平成 2 1 年度までの 5 年間で職員数の削減 に努めます。	総務課					検討	検討 一部 実施	一部 実施	一部 実施	一部 実施
人件費の適正化を図ります。											
給与の見直し	職員給与の見直しを継続して実施します。 (効果額は、H 1 5 との比較)	総務課	15,000	16,000	16,000	16,000	継続 実施				
時間外勤務の削減	時間外勤務の削減を図ります。	総務課		3,000	3,000	3,000		検討	実施		
管理職手当の見直し	管理職手当の見直しを図ります。	総務課						検討	検討		
特別職報酬の見直し	特別職報酬の見直しを図ります。 (効果額は、H 1 5 との比較)	総務課	19,600	19,600	19,600	19,600	継続 実施				

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
			H18	H19	H20	H21	H17	H18	H19	H20	H21
基本項目6 歳入の確保に努めます											
使用料・手数料の見直しを実施します											
使用料・手数料の見直し	3年ごとに見直します。	該 当 課					継続 実施				
施設使用料の見直し	定期的に見直しをします。	該 当 課					継続 実施				
各種手数料の見直し	定期的に見直しをします。	該 当 課					継続 実施				
村税等の徴収率の向上を図ります											
徴収チームの結成	管理職等で構成する徴収チームを結成、徴収を進めます。	住 民 課 福祉保健課 建設産業課		1,000	1,000	1,000		検討 実施			
各課間の連携の強化	徴収事務を担当課で連携を強化し、徴収を推進します。	住 民 課 福祉保健課 建設産業課	0	0	0	0	継続 実施				
公有財産の売払いについて検討します											
公有財産の整理	現存の公有財産をチェックし、整理します。	総 務 課	0	0	0	0		実施			
売払い可能な土地の 検討と処分	整理した財産の中で処分可能なものの検討をし、積極的に処分をしていきます。	総 務 課						検討	検討	検討	検討

取り組み事項	具体的な目標	担当課	財政効果額				実施目標				
			H 18	H 19	H 20	H 21	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21
基本項目 7 財政状況の公表に取り組みます											
財政状況の公表に取り組みます											
財政状況の公表	財政状況や財政シミュレーションの内容を 広報・ホームページなどで公表します。	総務課	/	/	/	/	一部	実施			
財政シミュレーションの公表							実施				
基本項目 8 行政評価システムの構築に取り組みます											
行政評価システムの構築に取り組みます											
行政評価システム導入検討	行政評価システムの導入を検討します。	総務課	/	/	/	/		検討	実施		
評価結果の公表	行政評価の結果を公表します。	総務課	/	/	/	/				実施	
基本項目 9 行政能力の向上を図ります											
政策形成能力の向上に取り組みます											
職員研修の実施	職員研修を実施します。	総務課	0	100	0	100		実施			
定期的な協議の実施	日常的な課題を発見し、対応するため、定期的に協議を実施します。	全課	/	/	/	/		実施			
専門的な人材の育成と確保に取り組みます											
専門的な人材の確保	今後必要となる専門分野の人材を確保するため、計画的に職員採用を行います。	総務課						検討	実施		
専門的な人材の育成	専門知識が必要な部門の職員については、研修に参加させる等育成を図ります。	総務課	120	120	120	120		実施			